

経営比較分析表

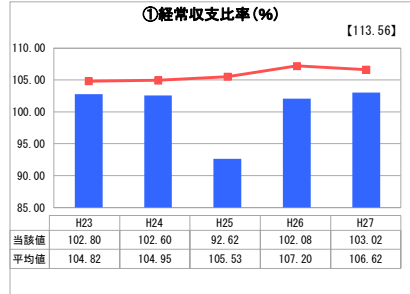
長野県 飯島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.40	98.77	4,168

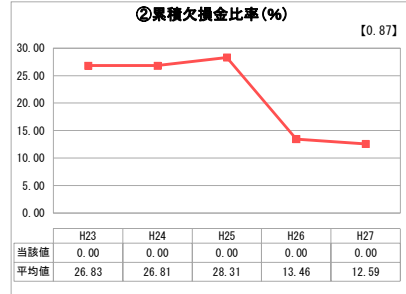
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,795	86.96	112.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
9,660	26.24	368.14

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

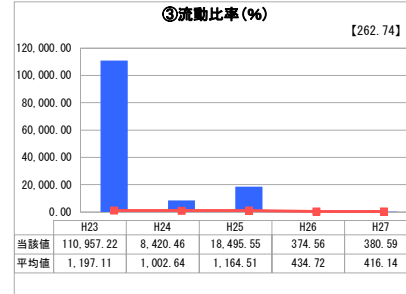
1. 経営の健全性・効率性



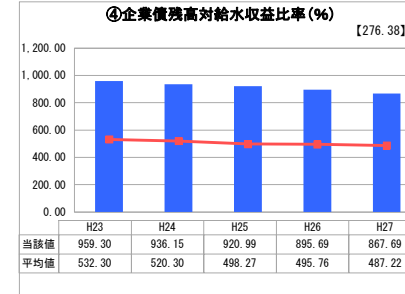
「経常損益」



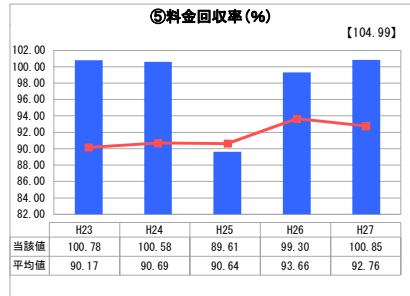
「累積欠損」



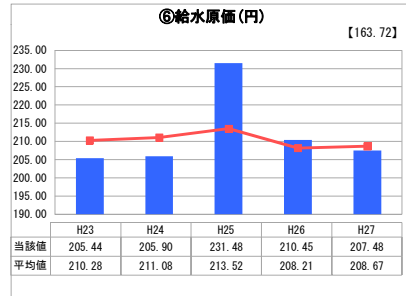
「支払能力」



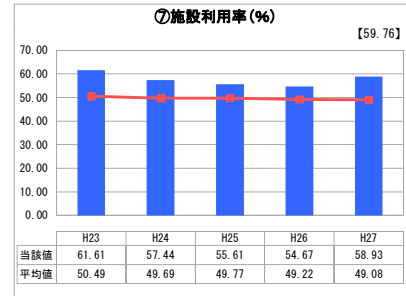
「債務残高」



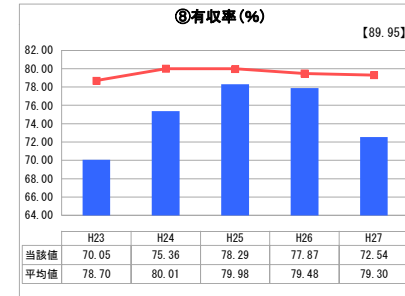
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

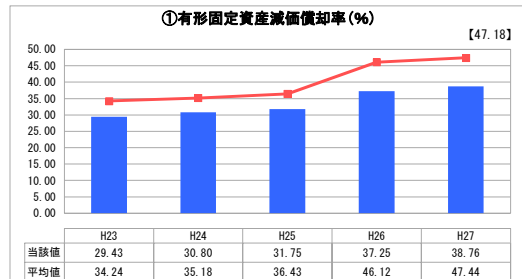


「施設の効率性」

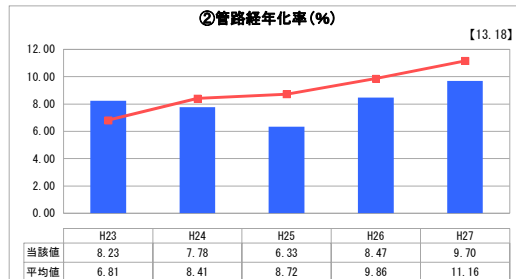


「供給した配水量の効率性」

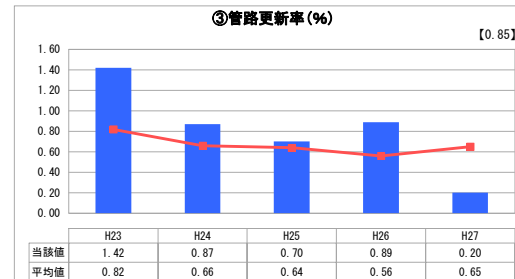
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、平成26年度以降単年度収支は黒字となっています。累積欠損比率は0%で累積欠損金は発生していません。流動比率については、類似団体平均値よりも低いですが現時点では支払能力には問題はありません。今後10年間は企業債の償還が増えるため現金が減少する傾向にあり、給水収益とのバランス取りながらの経営が必要です。企業債残高対給水収益比率は高いレベルですが減少していく状況です。今後は給水収益も減少傾向が予測されるため、適切な投資による適正な規模の資産形成、整備更新が必要です。料金回収率は、100%前後の状態であり給水収益は適正であるといえます。給水原価は、平均値付近で上下する状態ですが、経費削減等による経営努力が必要です。施設利用については、平均値より良い状態で推移していますが6割弱の利用です。有収率は漏水により大きく落ち込みました。石綿管などの老朽管による漏水箇所が要因になっているため修繕や管路の更新により対応し有収率の改善を図ります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産の減価償却率は増加傾向にあります。平均値は下回っている状況です。管路経年率については、平均を下回り推移していますが、今後は経年による増加が見込まれ、管路の更新が必要となります。管路更新率については1%を切っており、すべての管理更新には膨大な時間を必要としています。

全体総括

全体としては健全経営であると思われませんが、管路更新率が低く、更新投資の状態としては厳しく老朽化が進む状態です。今後の更新投資のための資金確保が課題ですが、企業債残高は、高水準を維持し、償還は平成36年にピークを迎え、支払による現金の減少が見込まれること、人口減少による給水収益の減など厳しい経営環境が続くことと予測されます。このような状態の中でも適切な投資により少しでも施設の更新を行い施設の維持に努めます。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

長野県 飯島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	56.83	100.00

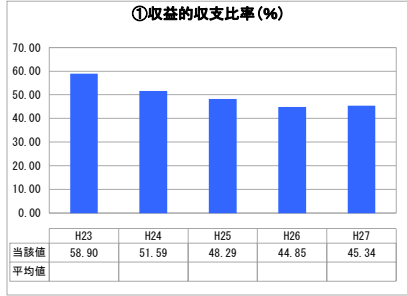
1か月20m³当たり家庭料金(円) 4,752

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,795	86.96	112.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,558	3.01	1,846.51

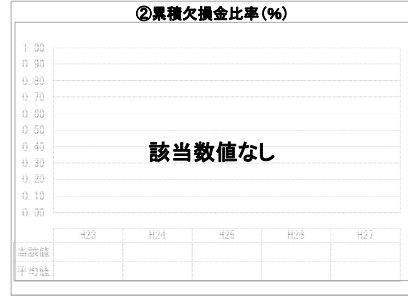
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

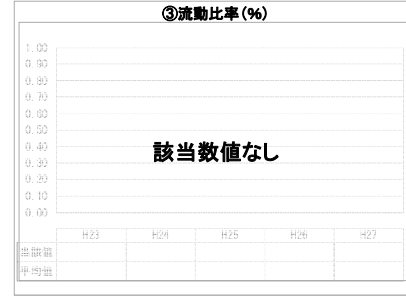
1. 経営の健全性・効率性



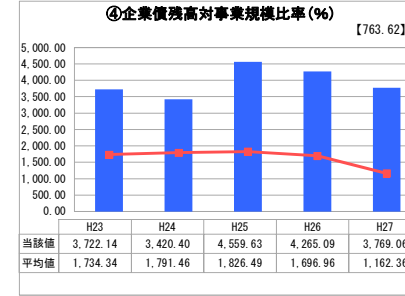
「単年度の収支」



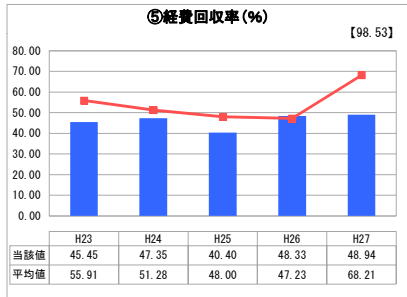
「累積欠損」



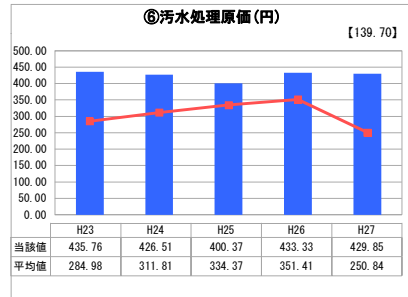
「支払能力」



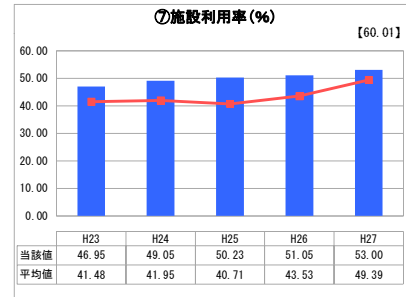
「債務残高」



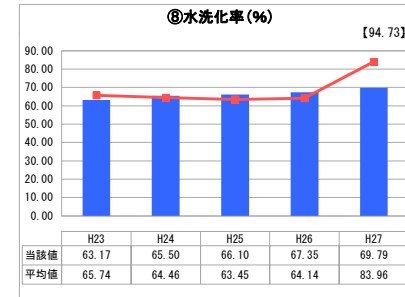
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

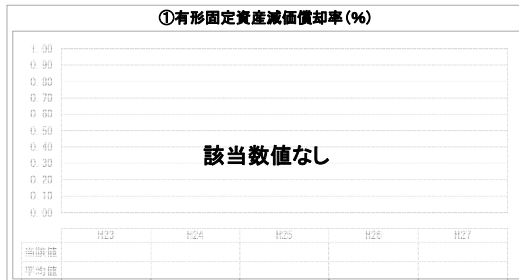


「施設の効率性」

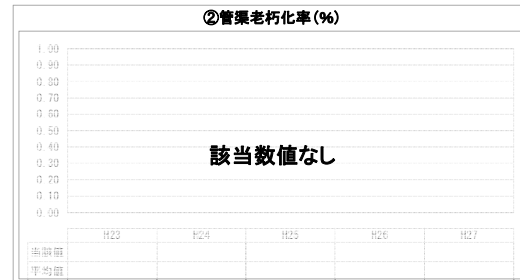


「使用料対象の捕捉」

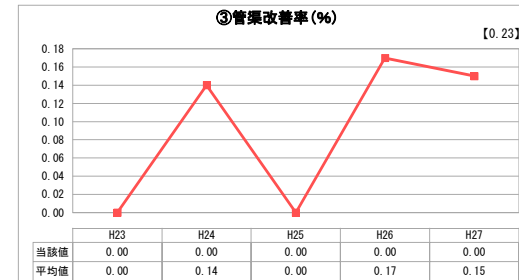
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成26年度より微増し0.49%改善しました。しかし経営状況の改善には至っていない状況です。改善の要因は、下水道への接続による使用料収入の増加が要因です。しかし、起債の元利償還や維持管理費は今後も増加の傾向で、一般会計からの繰入金に依存する状況に変化はありません。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値よりかなり高い状態は昨年と変化がありません。経費回収率は、下水道への接続の増加により年々増加していますが、使用料では随えない状況に変化はありません。劇的な改善は望めませんが、今後も汚水処理費の削減や下水道接続の推進などの対策を実施します。

汚水処理原価は、類似団体平均値に比べ高い値となっており下水道への接続率の向上、維持管理費の削減など対策が必要です。

施設利用率は、類似団体平均値より高い状態で年々利用率は上がっています。適切な施設規模を維持するよう努めます。

水洗化率は年々伸びていますが、7割弱であり更なる水洗化率向上のためのPRが必要です。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、現時点では耐用年数超過状態ではありません。施設は当初の供用から16年が経過し、設備などが耐用年数を迎いつつあり更新の必要があります。今後ストックマネジメント計画を策定し、更新を計画的に実施する必要があります。また、延命可能なものについては積極的に予防修繕の実施により長寿命化を図ります。

全体総括

事業全体の運営と今後の見込については、一般会計からの繰入金依存は続き、使用料収入のみの経営は難しい状況です。今後、施設更新などの投資が必要であり、財源の確保が課題です。また、少しでも接続率を上げ使用料収入を増やすことが必要です。しかしながら、人口流出、少子高齢化などによる人口減による収入の落ち込みは避けることができないため、使用料の増加の見込は厳しい状況にあります。

将来的には農業集落排水の統合も視野に入れ経営改善を図る必要があります。

今後は公営企業会計への移行の取組を行い経営の透明性を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

長野県 飯島町

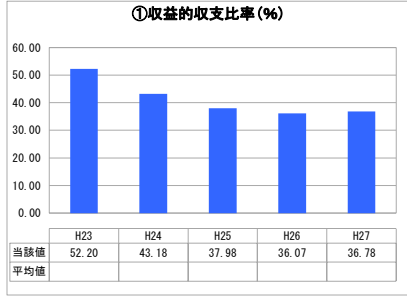
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	19.78	100.00	4,752

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,795	86.96	112.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,934	0.95	2,035.79

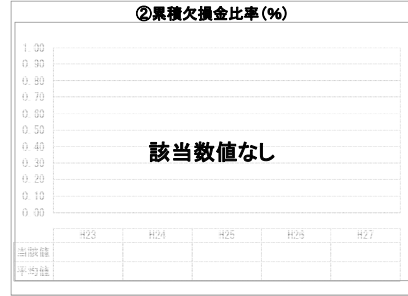
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



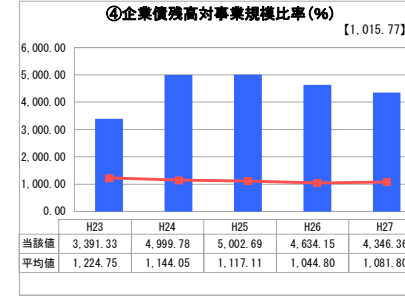
「単年度の収支」



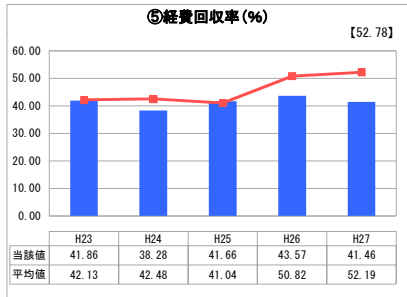
「累積欠損」



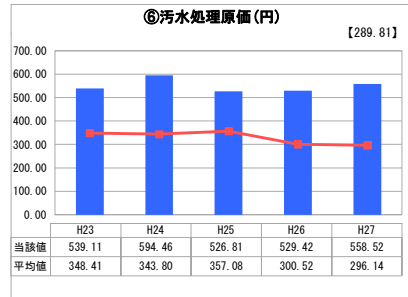
「支払能力」



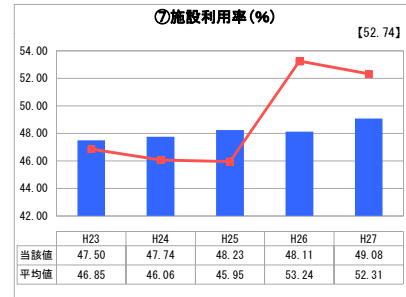
「債務残高」



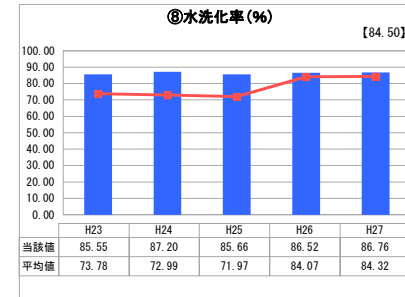
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

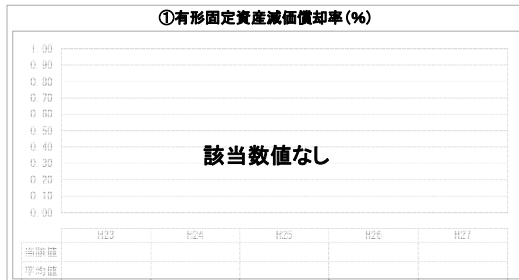


「施設の効率性」

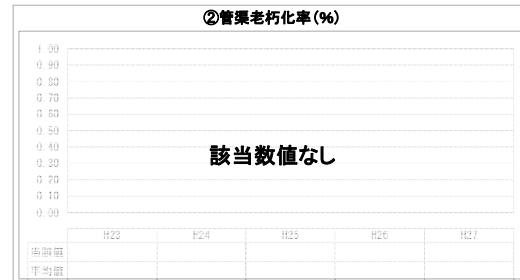


「使用料対象の捕捉」

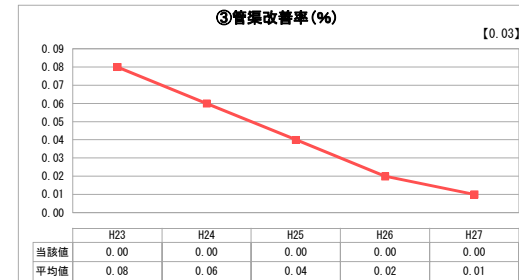
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、年々下が中、今回は横ばいとなっています。しかし経営状況の改善には至らない状況です。要因は、起債償還や維持管理費の増加です。使用料収入だけでは運営が不可能であり、一般会計からの繰入金への依存はますます高くなるのが予測されます。

企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値より大幅に高い状態となっています。経費回収率は、昨年より減となっています。使用料収入のみでは運営経費を賄えない状況です。汚水処理費の削減などの対策が必要です。

汚水処理原価は、類似団体平均値に比べ高い値となっており増加傾向にあります。維持管理費の削減など対策が必要です。

施設利用率は、昨年より上がりました。これは、下水道への接続が増えたことなどによるものです。水洗化率については86%になり、今後の伸びは期待できない状態です。残りの14%については、高齢者世帯等の増加により接続できない世帯が増えていることが要因です。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は、現時点では耐用年数超過状態ではありません。今後整備改善等が必要になることから、最速整備構想策定により計画的な投資が必要です。

全体総括

事業全体の運営と今後の見込については、一般会計からの繰入金依存は今後も続き、使用料収入のみの経営は難しい状況です。今後、施設更新などにより投資が必要であり、財源の確保が課題です。また、少しでも接続率を上げ使用料収入を増やすことが必要ですが、人口流出、少子高齢化などによる人口減による収入の落ち込みは避けることができないため、使用料の増加の見込は厳しい状況にあります。

将来的には公共下水道への統合も視野に入れ経営改善を図る必要があります。

今後は公営企業会計への移行の取組を行い経営の透明性を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。